

会社概要

(2023年9月30日現在)

社名 トーカロ株式会社 TOCALO Co.,Ltd.
 設立 1951年7月
 所在地(本社) 神戸市中央区港島南町六丁目4番4号
 資本金 26億5,882万3千円
 従業員数 単独 882名 連結 1,364名

[グループ会社]

日本 日本コーティングセンター株式会社
 神奈川県座間市
 中国 東華隆(広州)表面改質技術有限公司
 広東省広州市
 中国 東賀隆(昆山)電子有限公司
 江蘇省昆山市
 台湾 漢泰国際電子股份有限公司
 台南市
 アメリカ TOCALO USA, Inc.
 カリフォルニア州
 インドネシア PT. TOCALO Surface Technology Indonesia
 西ジャワ州カラワン県
 タイ NEIS & TOCALO (Thailand) Co., Ltd.
 チョンブリー県

役員

代表取締役社長	三船	法行
代表取締役社長執行役員	小林	和也
取締役副社長執行役員	黒木	信之
取締役常務執行役員	後藤	浩志
取締役常務執行役員	吉積	隆幸
取締役(社外)	鎌倉	利光
取締役(社外)	瀧原	圭子
取締役(社外)	佐藤	利和
取締役(社外)	富田	和之
監査役(常勤)	三木	英猛
監査役(常勤)	進吉	敏彦
監査役(社外)	中田	琢也
監査役(社外)	中葉	琢也
常務執行役員	千田	琢也
執行役員	浜田	博二
執行役員	水相	竜夫
執行役員	中井	弘勝
執行役員	中高	紀樹
執行役員	濱口	剛哉
執行役員	村田	竜裕

株式の状況

(2023年9月30日現在)

発行可能株式総数 160,000,000株
 発行済株式の総数 61,200,000株
 (内、自己株式1,366,626株)

単元株式数 100株
 株主数 14,460名
 大株主

株主名	持株数(千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	9,722
株式会社日本カストディ銀行	6,773
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	2,843
トーカロ従業員持株会	2,653
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE FIDELITY FUNDS	2,010
GOVERNMENT OF NORWAY	1,382
西條 久美子	1,036
STATE STREET BANK WEST CLIENT - TREATY 505234	920
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	858
KIA FUND F149	858

株主メモ

事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
 基準日 定時株主総会については3月31日
 期末配当金受領株主確定日 3月31日
 中間配当金受領株主確定日 9月30日
 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 特別口座の口座管理機関
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号
 TEL 0120-094-777(通話料無料)
 上場証券取引所 東京証券取引所 プライム市場
 公告方法 電子公告
 公告掲載URL <https://www.tocalo.co.jp/>
 (ただし、電子公告によることができない事故、その他やむを得ない事由が生じた場合には、日本経済新聞に掲載いたします。)

[ご注意]

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

証券コード: 3433(東証プライム市場)



TOCALO REPORT 73
 —中間報告書—
 2023年4月1日 ▶ 2023年9月30日



代表取締役 社長執行役員 **小林 和也**

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2023年6月23日付で代表取締役社長執行役員に就任いたしました小林和也でございます。前任の三船法行から社長を引き継ぎ、株主の皆様のご期待に添えるよう、先頭に立って経営に取り組んでまいり所存であります。何卒、ご指導ご鞭撻のほど、よろしくお願い申し上げます。

さて、当社第73期中間期(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の事業の状況につきまして、ご報告申し上げます。

当中間期の連結業績について

当社グループを取り巻く事業環境は、米中対立による半導体輸出規制の強化、原材料価格やエネルギーコストの高騰、円安傾向の長期化、不安定な国際情勢など、先行きが見通しにくい状況が継続しております。また、市場が一時的な調整局面に入っている半導体・FPD(フラッ

トパネルディスプレイ)分野においては、一部では需要回復の兆しが見えるものの、期初予想どおり、当面は厳しい受注環境が見込まれます。

このような状況のもと、当社グループは、半導体・FPD分野の減収影響を最小限に止めるべく、鉄鋼、産業機械、環境・エネルギー分野などにおいて積極的な受注活動を展開するとともに、持続的成長に向けて、中長期を見据えた新市場開拓と新技術開発、一層のコスト削減、生産効率の向上に意欲的に取り組んでまいりました。

この結果、当第2四半期における当社グループの連結業績は、売上高が前年同期比10億25百万円(4.3%)減の229億71百万円、営業利益が同12億85百万円(23.0%)減の42億95百万円、経常利益は同14億42百万円(23.9%)減の45億90百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同9億33百万円(23.8%)減の29億85百万円となりました。

今後の業績見通し、舵取りについて

紛争地域の拡大による資源・エネルギー価格の高騰、世界を牽引

してきた中国経済の成長率鈍化など不透明な情勢は当面継続していくと想定されますが、当社は表面改質技術のリーディングカンパニーとして、中長期的な視点で高性能皮膜や新規成膜プロセスの開発投資を継続し、いつも最先端を走り続けます。

半導体分野については、需要回復期に備えた生産能力の増強や微細化技術への対応力強化に現在も十分な投資を行っており、万全の受注受け入れ態勢を構築しつつあります。

また、環境・エネルギー分野を事業の柱に育てるよう、引き続き顧客ニーズの把握と、営業・製造・技術部門が一体となったソリューション力の強化に取り組み成果も始めている。技術開発、営業力強化、品質向上を通じて、中期経営計画で目指す目標の達成を確実なものにしてまいり所存であります。

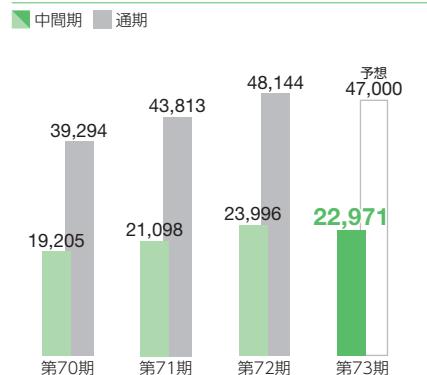
さらには、温室効果ガスの排出量抑制、サプライチェーンの連携強化、ダイバーシティ推進、人的資本経営など、サステナブルな社会の実現を目指したESG重視の経営を行い、100年企業を目指し、持続的成長と企業価値向上を推進してまいります。

連結財務ハイライト

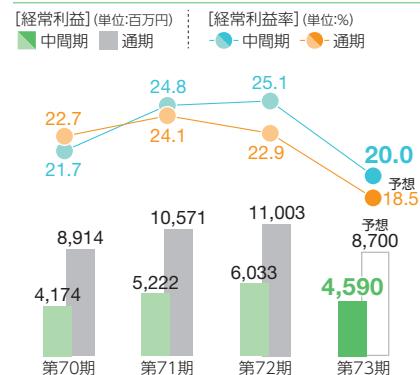
厳しい事業環境の中、通期業績予想の達成に向けて尽力いたします

Financial Highlights

売上高 (単位:百万円)



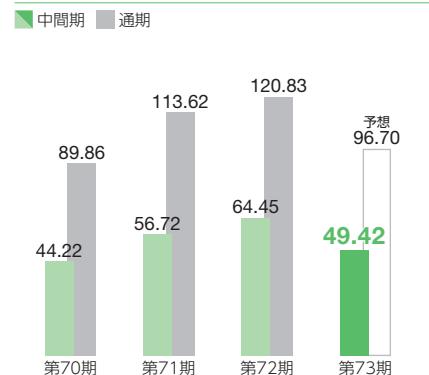
経常利益・経常利益率



親会社株主に帰属する当期純利益 (単位:百万円)



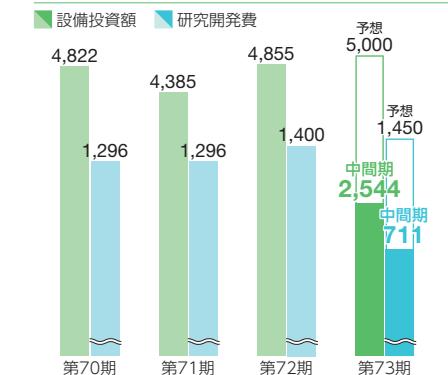
1株当たり当期純利益 (単位:円)



1株当たり配当金 (単位:円)



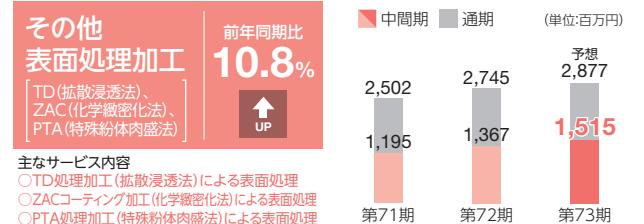
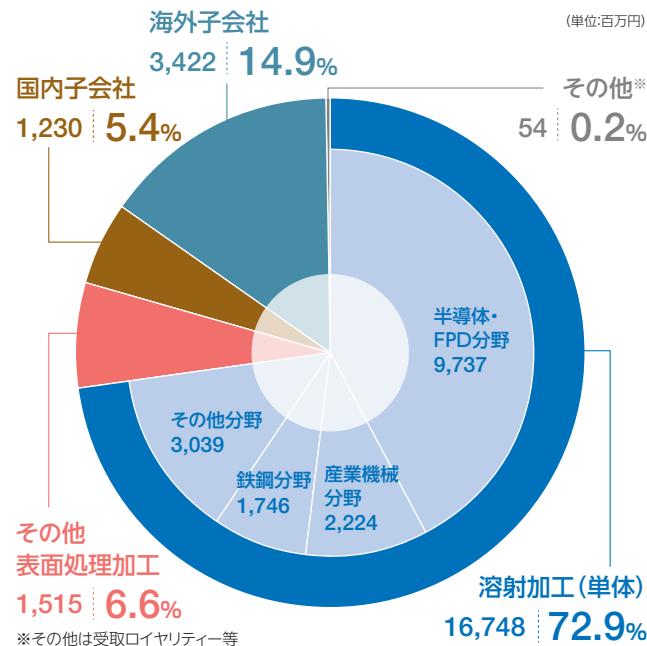
設備投資額・研究開発費 (単位:百万円)



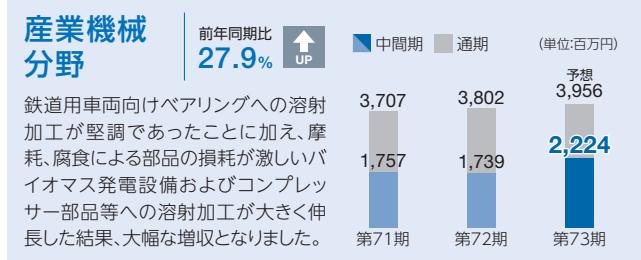
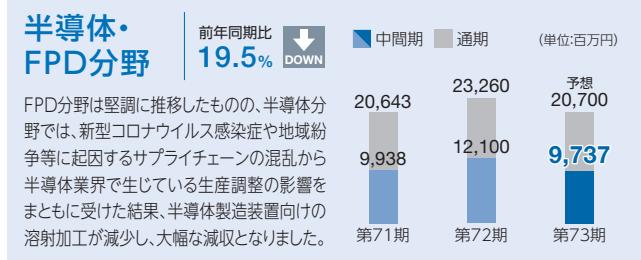
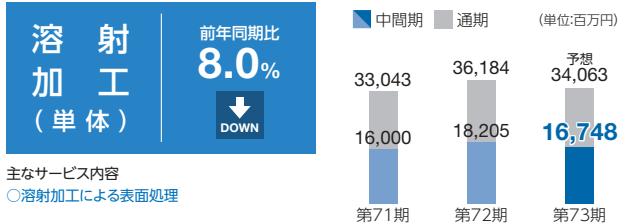
(注)第71期より「受取ロイヤリティ等」の計上区分を営業外収益から売上高に変更しており、過年度もこの変更を反映した組替え後の数値を記載しています。

第73期 中間期

売上高 **22,971** 百万円

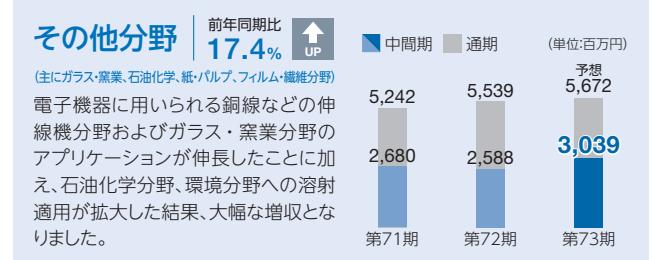
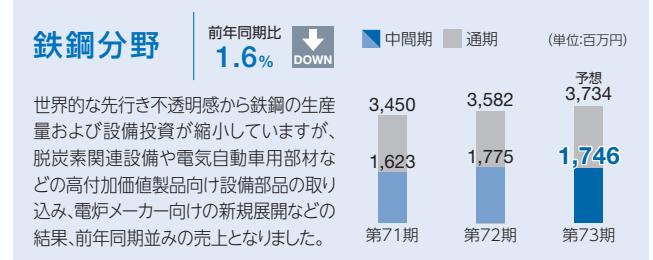


溶射加工(単体)、国内子会社、海外子会社以外のセグメントについては、農業機械部品向けTD処理加工等が好調に推移し、売上高の合計は前年同期比1億48百万円(10.8%)増の15億15百万円、セグメント利益(経常利益)の合計は同15百万円(6.5%)増の2億60百万円となりました。



国内子会社は、半導体不足の解消で自動車生産が改善した影響を受け、主力の切削工具関係の受注が回復基調となり、当セグメントの売上高は前年同期比32百万円(2.8%)増の12億30百万円、セグメント利益(経常利益)は同1億09百万円(62.6%)増の2億84百万円となりました。

半導体・FPD分野は、一時的な調整局面に入っている半導体市場の影響を受けて、期初予想どおりの減収となった一方で、産業機械、その他の分野は増収基調で推移したため、当セグメントの売上高は前年同期比14億56百万円(8.0%)減の167億48百万円、セグメント利益(経常利益)は同12億92百万円(28.9%)減の31億71百万円となりました。



海外子会社は、中国における半導体製造設備の稼働率低下を受け半導体関連の売上が伸び悩んだものの、その他は総じて堅調に推移し、円安による為替影響も加わり、当セグメントの売上高は前年同期比2億82百万円(9.0%)増の34億22百万円、セグメント利益(経常利益)は同2百万円(0.3%)増の8億87百万円となりました。



WEBサイトのご案内

当社のWEBサイトでは、当社の事業内容をはじめ、株主・投資家の皆様に企業情報や財務情報について、積極的に情報開示を行っておりますので、是非ご覧ください。

● トップページ



こちらからアクセスいただけます ▶▶

<https://www.tocalo.co.jp/>



● IR情報



こちらからアクセスいただけます ▶▶

<https://www.tocalo.co.jp/ir/>



トーカーの今後の成長に向けて

『人と自然の豊かな未来に貢献する』を
ビジョンとして掲げ
ESG経営を推進してまいります。



TOPIC

1

Environment × TOCALO

太陽光発電の活用 ～晴れの国おかやま・倉敷工場～

年間降水量が少なく、「晴れの国」と呼ばれる岡山県。その岡山県内で、2022年4月に倉敷工場の稼働を開始しました。ここは、屋上に約3,500m²分の太陽光パネルを設置した、当社初の本格的な自家発電工場です。

倉敷工場において、2022年度太陽光自家消費率は23%となりました。水島工場からの工場設備の移転が2022年12月に完了したことを考慮すると、ほぼ導入前の試算通りの効果を得られています。

生産の高効率化の取り組みはもちろんのこと、再生可能エネルギーを利用した自家発電設備を導入することで、より一層の環境負荷低減・温室効果ガス排出量の削減に努めていきます。



倉敷工場の太陽光パネル

詳しい情報はこちら

<https://www.tocalo.co.jp/sustainability/env/climate/>



TOPIC

2

Social × TOCALO

外部評価 ～くるみんプラス認定～

当社は「多様な人材がイキイキと働く会社」を目指し、各事業所におけるダイバーシティ推進委員会を中心に育児と仕事の両立支援をはじめとした制度の充実や男性育児休業の取得促進に取り組んでいます。さらに、2023年3月に不妊治療と仕事の両立を支援するための休暇制度を導入し、職場における不妊治療への理解促進と制度活用の周知を行ったことで、子育てサポートおよび不妊治療と仕事の両立支援に取り組む企業として評価され「くるみんプラス」認定を取得しました。

※有給休暇取得率、育児休業・介護休業取得率については「ESGデータ集」を参照ください。

詳しい情報はこちら

<https://www.tocalo.co.jp/sustainability/soc/diversity/>



TOCALO's Sustainability



TOPIC

3

Governance × TOCALO

ITセキュリティの強化とDX推進

火災・地震など災害時の備え（BCP）や国内外で脅威となっているランサムウェア等のサイバー攻撃から社内ネットワークを守るため、ITセキュリティの高度化を図っています。クラウド上に基幹システムのバックアップ機能を構築したほか、ネットワーク機器にウイルスが侵入した場合に早期検知・駆除し拡散を防ぐ最新の防御対策を導入しました。

また、当社はテクノロジーと環境の両面で世界に貢献していくことを目指しています。

当社が有している表面改質技術に関する豊富な実績やデータを活用した生産の効率化や、新商品・新技術の創出を加速するため、2023年4月にはIoT、DXを推進する専属チームを発足し、活動をスタートさせています。



詳しい情報はこちら

<https://www.tocalo.co.jp/ir/governance/bcp/>

